

# 令和6年7月大雨災害 建設型応急住宅について



県土整備部建築住宅課菅繕室  
室長補佐 大泉明子

## 災害救助法における規定等

### ■救助概要等

災害救助法に規定されている救助には10種の種類があり、そのうちの一つに「応急仮設住宅の供与」がある。

### ■応急仮設住宅の分類等

以下3種類に分類、応急救助の実施主体である都道府県が被災者に対して供与する。  
また、応急仮設住宅については、迅速な供与が可能か、コストは適正か、仕様に問題がないかな等を勘案し、地域の実情に応じて災害者に供与されることが望ましい。

1 賃貸型応急住宅(みなし仮設住宅)	民間の賃貸住宅やアパートの借上げ・提供	酒田市、戸沢村
2 建設型応急住宅	プレハブ住宅・木造住宅の建設、ムービングハウスの設置等	鮭川村、戸沢村
3 その他適正な方法	公営住宅等の空き住戸提供	山形県

## 7月25日からの大雨

### ■大雨の概要

7月25日、秋田県境に近い庄内北部・最上地方に大雨特別警報発令  
総雨量は多いところで500mmを超え、多くの観測所で観測史上1位の雨量を記録



### ■県全体の被害状況

庄内・最上地域を中心に県内過去最大の被害(R6.12.23 10時時点)

- ・人的被害 死者3人、軽傷4人
- ・建物被害(住家) 1,779棟(全壊20、半壊526、一部損壊2、床上浸水75、床下浸水1,156)
- ・被害総額 約1,111億円



8月10日撮影 鮭川村川口、京塚地区

### ■災害救助法適用状況

7月26日までに県内16市町村(6市7町3村)が適用決定



8月10日撮影  
戸沢村蔵岡地区

## 災害救助法における規定等

### ■一般基準等

以下の一般基準の下線事項については、内閣総理大臣(実際は内閣府)に協議をして、認められれば、特別基準として災害救助費の対象となる。

	一般基準	備考
対象者	住家が全壊、全焼又は流出し、居住する住家がない者であつて、自らの資力では住宅を得ることができないもの	半壊であっても、応急仮設住宅を提供する必要がある場合には、事前に内閣総理大臣に協議 ・住宅の被害を受け居住することが困難となっている者 ・水害により流入した土砂や流木等により住宅としての利用ができず、自らの住居に居住できない者
費用の限度額	1戸当たり平均6,883千円以内	
住宅の規模	応急救助の趣旨を踏まえ、実施主体が地域の実情、世帯構成等に応じて設定	プレハブ業界において、単身用(6坪)・小家族用(9坪)・大家族用(12坪)の仕様を設定されていることも考慮
集会施設の設置	おおむね50戸に1施設設置可	50戸未満でも小規模な集会施設の設置可
着工時期	災害発生の日から20日以内	
救助期間	完成の日から最長2年	著しく以上かつ激甚な災害が発生した場合は、必要に応じて、1年を超えない期間ごとの延長が可能

## 建設型応急住宅に係る備え

### ■建設型応急住宅の建設候補地等

県内全市町村において、大規模地震発生時の被害想定で、応急仮設住宅の建設候補地及び戸数を選定、定期的に更新依頼し、県で把握（建築住宅課）

#### ▶今回新たにわかった課題

- ・市町村の部局間で応急仮設住宅の建設候補地の情報共有が必要
- ・建設候補地周辺住民に候補地となっていることの周知が必要
- ・大規模地震発生時を想定した候補地のため、市町村によっては候補地が浸水区域内に存在

### ■災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定

県では以下の4つの団体と建設型応急住宅に係る協定を締結（建築住宅課）

- ・一般社団法人プレハブ建築協会（H8.5.1）
- ・一般社団法人全国木造建設事業協会（H29.9.1）
- ・一般社団法人日本木造住宅産業協会（H30.12.3）
- ・一般社団法人日本ムービングハウス協会（R5.8.1）

## 建設型応急住宅整備、入居までの経過

- 8月7日 鮭川村及び戸沢村から建設型応急住宅の要望提出
- 8月10日 内閣府参事官補佐 来県 打合せ及び建設用地等確認
- 8月16日 （一社）全国木造建設事業協会へ建設要請
- 8月20日 工事着手
- 9月30日 工事完了（戸沢村1棟は10月8日）
- 10月7日 鮭川村入居開始
- 10月9日 戸沢村入居開始
- 11月25日 談話室工事完了（戸沢村）

## 建設要請先の選定

協定締結団体 (※一般社団法人 表記省略)	プレハブ建築協会	全国木造建設事業協会	日本木造住宅産業協会	日本ムービングハウス協会
入居可能時期	着工から1か月程度	着工から1か月程度	着工から1か月程度	鮭川村分1か月程度 戸沢村分3ヶ月程度
建築費用(石川県実績)	約1,500万円/戸	約1,200万円/戸	約1,200万円/戸	約1,250万円/戸
メリット	・全国に事業所、生産工場があるため大量供給が可能	・最も低コスト ・地元の資材及び人材を活用	・最も低コスト ・全国から資材や人材を確保できるため大量供給が可能	・低コスト ・ユニットタイプのため小規模局所的な対応に適している
デメリット	・コストが他団体と比較して高い	・大量供給が難しい	・地元大工・工務店への発注が難しい	・2～3人用ユニットが標準よりも1割程狭い ・希望タイプ <sup>①</sup> の短期での供給不可 <sup>(総量コントロール)</sup>
採用	△	◎	△	○
設置状況写真 (各協会HPより)				
	H28熊本地震(熊本県御船町)	H23東日本大震災(福島県田村市)	災害名・所在地不明	H30熊本県東部地震(北海道むかわ町)

## 建設型応急住宅の概要

### ■建設場所と供給戸数

団地名	建設場所	戸数等
鮭川村京塚仮設団地	鮭川村定住促進住宅隣地(鮭川村大字京塚 地内)	8戸(うち単身用2、世帯用6)
戸沢村向名高仮設団地	旧戸沢村小学校跡地(戸沢村大字名高 地内)	28戸(うち単身用6、世帯用22)、談話室
合 計		36戸(うち単身用8、世帯用28)、談話室

### ■整備費用

	整備費 (解体費含む)	戸あたり費用 (外構・浄化槽等含む)
住 戸	約 677百万円	約 18.8百万円
談話室	約 17百万円	—
合 計	約 694百万円	—

## 多雪地域に対応する工夫等

一般的な応急仮設住宅	今回建設した応急仮設住宅	
		
特に対策なし	屋根	屋根勾配を大きくし、雪下ろし用命綱固定アンカー設置
特に対策なし	スロープ及び通路	屋根を設置
ペアガラス	窓	ペアガラス+アルゴンガス入り外部に脱着式の雪囲い設置
木杭、400~450mm	基礎及び基礎高	コンクリート基礎、600mm
砕石敷	建物周り	透水アスファルト舗装
3m~5m	隣棟間距離	6m(除雪機械通過可能)

## 建設要請先に対する県からの依頼とその結果

### ■県産木材使用

構造材、内装材等、できる限り木材は県産木材を使用

	木材使用量	うち県産木材使用量	県産木材使用率
住宅	399.1962㎡	250.5018㎡	62.75%
談話室	12.8634㎡	10.1544㎡	78.94%
合計	412.0596㎡	260.6562㎡	63.26%

▶ 急な発注にもかかわらず、木材使用量の6割以上を県産木材で使用できた

### 主な使用部材

住宅：柱・床合板・野地合板・敷居・畳寄せ・幅木・開口部脱着式雪囲い

談話室：柱・梁・火打梁・母屋・垂木・床合板・野地合板

## 多雪地域に対応する工夫等

一般的な応急仮設住宅	工夫した項目	今回建設した応急仮設住宅
外部床設置	室外機	軒下の高い壁面設置
外のみ	物干し金物	外と和室内部の両方に設置
ビニールクロス	内装(壁)	各居室の1面は木張り
アコーディオンカーテン	トイレドア	引違い戸(2DK)、引戸(1K)



## 建設要請先に対する県からの依頼とその結果

### ■最上地域の職人活用

建設に携わる職人は、できる限り最上地域在住の職人を活用

	職人数	うち県内在住者数	うち最上地域在住者数
住宅	464人	458人	149人
談話室	43人	43人	23人
合計	507人	501人	172人

▶ 現場に携った職人の98.8%が県内在住者で、県内職人のうち34.3%が最上地域在住者

### 主な職種

基礎工・大工・屋根板金工・内装工・塗装工・電気設備工・給排水設備工

## 最後に

### 建設型応急住宅の完成は、様々な方々の協力があってできたこと

- ・石川県や熊本県からの情報収集
- ・鮭川村・戸沢村役場や地元住民との調整等や現場確認は、最上総合支庁の建築課の積極的な働きかけ
- ・(一社)全国木造建設事業協会の山形県協会の構成団体である(一社)山形県優良住宅協会・JBN山形と山形県建設労働組合連合会の皆さんが、着手から一日も休むことなく作業

### 課題や反省点は、今後に活かせるよう 明確にして引継ぐ



戸沢村談話室 外観・内観